

2024年度第3回企業倫理委員会

2024年12月10日

## 委員長挨拶

まず、今月末に予定している島根原子力発電所2号機の再稼働については、発電所運営における新たな起点になるものと受け止めています。先日、原子炉を起動し、順調に工程が進んでいるところです。より一層の緊張感を持ち、約13年ぶりとなる再稼働に万全を期してまいります。気づきがあれば立ち止まり、工程ありきではなく安全確保を第一に、一つひとつ着実に歩みを進めてまいります。

次に、当社の業績につきまして、2024年度第2四半期決算は、燃料価格の低下が一段落したことによる、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小や総販売電力量の減少などにより、「減収・減益」となりました。今年度通期の業績予想は黒字を確保できる見通しですが、足元では小売・卸ともに競争が激化していることに加え、為替や燃料などの市場価格の変動による業績への影響は大きく、依然として厳しい事業環境にあるものと認識しています。引き続き、グループ一体となった収益力強化や経営全般にわたる効率化などに最大限取り組んでまいります。

また、販売電力量が減少したことの対策として、今年4月に収益力強化プロジェクトと需給最適化プロジェクトを立ち上げましたが、新たな料金メニューや電力卸取引の効率化に関する検討を行い、その検討結果を踏まえて、来年度の契約更改に向けた交渉を鋭意進めているところです。引き続き、こうした取り組みによって、販売電力量の拡大に取り組んでまいります。

一連の不適切事案については、前回の委員会でご説明したとおり、再発防止の取り組みの実効性について国から一定の評価をいただき、緊急対策本部として立ち上げた「不適切事案再発防止対応本部」は解散いたしました。今後は、各種取り組みの実施状況の把握や改善について、日常業務に落とし込みながら、引き続きしっかりと取り組んでまいります。

また、「中国電力はもっと変わろうプロジェクト」については、10月に、「当社としてありたい姿」や「社員向けのメッセージ」等の検討結果の報告会がありました。非常に良い提案も多くあったため、提案で終わることなく、実現可能なものは取り入れながら、経営層としてもしっかりと受け止め、社員の想いの実現に向けて取り組んでいきたいと思っております。

本日は、忌憚のないご意見を賜りたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

# 議事概要

## ■ コンプライアンス推進施策の主な実施内容および一連の不適切事案に係る対応状況等について

コンプライアンス推進施策の主な実施内容、一連の不適切事案に係る対応状況等について説明した後、今後の取り組みにあたり有益なご意見をいただきました。

### ■ 主な意見

- 「中国電力はもっと変わろうプロジェクト」について、「当社は変わっていかなければならない」という若手の情熱がとても感じられる。この情熱がしぼむことのないよう、経営トップのみならず、すべての管理職が提案を受け止め、全社が同じ方向を向くことができるよう、環境整備を進めていただきたい。
- 「職場実態・社員意識調査」について、年代別で39歳以下が今回も全社平均値を大きく下回っている。実務の中心で一番仕事に燃えて頑張る年代であり、いかに鼓舞できるかが鍵である。また、この層は昇進などの節目にもあり、閉塞感を感じやすい時期であるため、意識をポジティブに変えるように持っていくことが急務と考える。
- 「職場実態・社員意識調査」のうち、一連の不適切事案に関する調査結果については、役員による事業所訪問の直後に実施した前回調査と比べ、多くの設問で評価が低下している。一方、8月以降に教育を実施した行為規制に関しては、前回調査から評価が上昇している。これらの結果により、意識の変化は時間の経過に関係していることと確認できることから、引き続き、コンプライアンス強調月間などの機会を捉えて教育や研修を実施するなど、風化防止に不断に取り組んでいただきたい。
- 一連の不適切事案のうち独禁法違反疑い事案については、問題は、経営層役員の判断ミス、あるいは電力システム改革に関する理解不足という側面は否定できず、これを解決するためには、経営層幹部の状況認識や危機意識、判断能力を磨くことが重要なのではないか。

## ■ 内部通報制度の運用状況について

2024年8月～10月における内部通報制度の運用状況について報告し、次のとおり意見をいただいた（通報件数：5件）。

### ■ 主な意見

- 通報案件については、概ね適切に対応されている。
- 通報内容には、組織の風通しの悪さが伺えるものもあるが、日頃から報連相が行いやすい職場づくりと、コミュニケーションを密にしておくことが大事である。これはまさに部長や上長など管理職の役割であり、その点をもう少し認識する必要がある。
- 「職場実態・社員意識調査」の結果において、企業倫理相談窓口に関しては、認知度が高水準だが相談のしやすさの点で評価が上がっていない。その理由として窓口の効果を疑問視する社員や、不利益になるのではないかと不安視する社員がいるということであり、どのような事を相談できるのかなど具体的な事例を挙げたPRをする等、まだまだ工夫がいるのではと思う。